

<海外情勢>

好機到来！ <連載 最終回>

大転換時代の勝利者となれ！ アジアが輝く時代がやってくる

香港で「勝利した者」は誰か？

香港政府の林鄭月娥（りんていげつが＝キャリー・ラム）行政長官が「逃亡犯条例改正案を正式に撤回」と表明した（9月4日）。中国は10月1日に建国70周年を祝う「国慶節（建国記念日）」を迎える。その前に、香港の騒然とした状況を鎮静化させようとしたと思われる。

だがこれでデモが鎮静化するかどうか、まだ不透明だ。この「改正案撤回表明」を「香港市民の勝利」とみる報道も多いが、逆に「中国政府の勝利」と判断する評論家も少なくない。では、本当はどちらが勝ったのか。詳しくは後ほど述べるが、これは東アジアの未来図に明るい意味を持つ。香港も当然のことながら、未来に向かって着実に歩を進めている。

世界の近未来、特に世界の中心となって輝く東アジアの近未来を見通すために、英国領となった香港の歴史を簡単に振り返ってみよう。

英国が清国にアヘン戦争をしかけ、英軍は1841年に香港島を占領、翌年に条約（南京条約）を結び、香港島を永久に英国領とすることが決まった。その後1856年から英仏連合軍が再び清国に戦争をしかけ、1860年には香港島に隣接する九龍半島も英国領となる。

英国を初めとする欧州列強はさらに清国に圧力をかけ、清国のあちこちが外国の手に落ちていく。英国も香港領だけでは物足りず、九龍半島の先に攻め込み、ついに深圳（しんせん）河の手前までを99年間租借（そしゃく＝土地を借り受けること）することになった。

英国にとって99年間とは「永久」を意味するものだった。1873年（明治6年）に日本政府の代表団である「岩倉使節団」が欧米見学に出かけたときに、香港に立ち寄っている。

岩倉具視・木戸孝允・伊藤博文といった日本の重鎮使節46名を中心とする総勢107名である。このとき日本の使節団は香港で唾然となった。日本にとってそれまで、中国とは巨大な「お手本」の国だった。四書五経も、仏典も、儒学も……日本の知識人は中国からあらゆる学問を学び、中国を尊敬していた。ところが香港に行ってみると、中国人は犬以下の扱いで、欧米人がふんぞり返っている。

「欧米人とは、それほどまでに偉いのだろうか」、「このままでは中国だけではなく日本も欧米に蹂躪（じゅうりん）される」、「アジアは一致団結して西洋に対抗しないと、やつらの奴隷になってしまう」——。使節団の全員が異口同音にこんな思いにかられていた。

それからおよそ70年後、大東亜戦争がはじまり3年余の間、日本が英国を追い出し香港を統治したことがある。そのとき日本は空港滑走路の延長工事をやり、日本語の使用を強要し、通貨を**「香港ドル」**から**「日本の軍票」**にするなどして香港人に嫌われ、香港一帯の半分（推定70万人）の中国人が本土に逃げ込んでいる。

戦争が終わり、日本が去って香港はまた英国領に戻った。**「中華人民共和国」**となった中国は、英国に対し**「99年間の期限が過ぎたから、香港を返してほしい」**と申し入れた。英国にとって99年間とは**「永遠」**というつもりだったが、約束は約束である。そこでついに1997年に香港は中国に返還されることになった。

香港の中国返還が決まったとたん、英国は香港に民主的な政治体制を敷くことにした。1995年のことである。これをしっかりと頭に入れておく必要がある。

香港には民主的な議会など、始めからなかったのだ。英国が統治している間、英国人は好き勝手にやり香港の人々は、英国人のいいなりになっていた。もし中国への返還が決まらなければ、英国は香港に民主議会など作るはずがなかった。

中国人など犬以下に扱う……岩倉使節団が見た状況が香港なのだ。

「香港の民主化」とは、植民地だった香港を将来また拠点として復活させるために、英国がしかけたワナのようなものである。その**「しかけ」**を今、米国が使って中国に圧力をかけているのだ。米国の背後には、軍産複合体を動かす英国がいる。

5年前（2014年）の秋に、**「香港行政長官選挙」**をめぐり、香港で民主化を求める**「雨傘運動」**が起きた。催涙スプレーで民衆を解散させようとした警察に対し、市民グループは雨傘で対抗したからこの名前がついた。このとき活動家の中心となった黄之鋒（ヨシュア・ウォン）や羅冠聡（ネイサン・ロー）は米国の**「全米民主主義基金（NED）」**から経済的支援を受けたり、表彰されたりしている。今回もまた黄之鋒や、彼の仲間の周庭（アグネス・チョウ）は香港の米領事と何度も会っていることが報道された。今回の**「逃亡犯条例改正」**反対運動のバックに米国やCIAがいることは、もはや公然の秘密となっている。

米中貿易戦争のあおりが香港デモにつながっている。香港政府は条例改正案を撤回した。

市民を巻き込んで騒動に走らせた米国。市民の不満を噴出させ、CIAに加担する市民をより分け、改正案撤廃で落としどころを提示した中国。香港騒動で勝ったのは米国であり、中国政府である。負けたのは香港市民だ。米国の軍産複合体やCIAは、暴動を起こす動員力を持っていることを、中国だけではなく国際社会に示すことができた。

いっぽう中国政府は、香港市民を分類することができた。どのメンバーを押さえれば活動を抑制できるか、掌握できるようになった。そして香港市民は、米国あるいは中国に、身も心もコントロールされる**「単なる地域住民」**となってしまうからだ。

この先なお、米 CIA は香港市民を先導し、さらなる抗議運動を展開しようとするだろう。それは香港の未来を考えてのことではないし、香港市民のためでもない。中国に対する圧力を高め、その圧力を台湾に繋げようとするものなのだ。

中国の未来は「完全統一」か…「国土分裂」か…

香港の騒動は、来年1月の台湾総統選に影響を及ぼす。「1国2制度」の下で、台湾が中国に呑み込まれることを拒否し、あわよくば中国からの独立を狙っているのが、現在の総統である蔡英文（さいえいぶん＝民進党）だ。これに対して、中国との関係を強めようとする国民党は、今のところ韓国瑜（かんこくゆ）が出馬予定である。総統選には他の党からも立候補者が登場する可能性もあるが、実質的には民進党と国民党の一騎打ちだ。

習近平・中国は、蔡英文を病的に嫌っている。来年の総統選で蔡英文を落とすために、強引な外交政策を続け、野党を支援する。9月16日にはソロモン諸島と国交を結び、ソロモン諸島は台湾と断交することになった。9月20日には南太平洋のキリバスとも国交を結び、キリバスは台湾と断交。これで台湾と正式に国交をつづける国は、わずか15カ国になってしまった。

すべては蔡英文潰しが目的である。

総統選で台湾独立を視野に入れる蔡英文が再選されると、中国は一気に圧力を強め、最終的には台湾に武力侵攻すると囁かれている。香港の騒動が起きる前までは、蔡英文の人気は低く、国民党が勝利するとの観測が強かった。ところが香港騒動の影響で、台湾でも「反中国」の意識が高まり、蔡英文再選の可能性が出てきている。このバックにも米 CIA や軍産複合体が見え隠れする。蔡英文が勝利して、台湾が中国から独立する可能性もあり得る。

もし台湾が独立を果たせば、それは習近平・中国にとっては国土分裂の危機に立つことになる。習近平に対する批判は強まり、その地位すら危うい。以前から囁かれていた北京派と上海派の対立が深まり、中国が2つに割れるのではないか。それどころではない。

新疆ウイグルやチベットにも独立運動が起きて、中国が5つ、6つに分裂する可能性もある！などといった観測を流す評論家もいる。これらの多くは、軍産共同体や CIA などにあおられ「反中国キャンペーン」に乗る無責任な情報通である。世界の大きな潮流を眺めれば、それらが意味のない観測であることが理解できる。世界の現状を大まかに俯瞰してみよう。

EUは今、壊滅的危機を目前にしている。イタリアの財政危機だけではない。ブレグジット（英国のEU離脱）で対英輸出の57%を失うドイツも危うく、欧州全域で金融危機がぼつ発することは火を見るより明らかだ。米国は既に誰の目にも明らかな凋落を続けている。

細かな解説はネット上にも山ほど書かれているから、これ以上解説する必要もないだろう。

これまで政治的にも経済的にも、そして文化的にも世界をリードしてきた欧米社会が、まもなく崩壊を始める。実際には、既に崩壊が始まっている。これから先、世界をリードするのはどこか？ 中東や西南アジアには、世界を牽引できるエネルギーは、まだ生まれていない。

アフリカや南米も同様だ。世界をリードしていくのは東アジア以外に考えられない。すでに英国の金融拠点であるシティが東アジアに移動を開始していることから、それが理解できる。では、東アジアはどのような形で世界に君臨するのか。

かつての大英帝国や、第二次大戦後の米国のように、1国が世界をリードするわけではない。解り易く言えば**「大東亜共栄圏」**が世界をリードする。大東亜共栄圏というと、何となく日本主導のように誤解されるから、ここは**「東アジア共栄圏」**と言い直した方がいいかもしれない。その**「東アジア共栄圏」**の主力をなすのは、日本と中国である。

日本と中国を比較して、その地図上の大きさ・物理的な量・労働力や市場規模・軍事力……どれをとっても中国が日本を圧倒する。技術力や文化度、伝統の持つ潜在的能力など、日本が圧倒する面もいくつかあるが、表面的なパワーは中国だ。近未来に必然として登場する**「東アジア共栄圏」**は、日本と中国が両輪となって動かす世界となる。

政治・経済から思想・文化に至るまで、東アジア圏は日本と中国に呑み込まれる。

近未来に出現するこの巨大文化圏（政治・経済・文化その他を含む共同体）と強い関係を結ぼうと、欧米諸国やロシア・アフリカ・南米諸国も接近してくる。台湾が、あるいはチベットや新疆ウイグルが中国から分離独立を果たすなど、もはや意味のない話となる。仮に台湾が独立し、新疆ウイグルが独立しても、結局は**「東アジア共栄圏」**に呑み込まれる。

中国が台湾・香港も含めた巨大統一国家になることを、習近平・中国は切望している。

2021年7月の中国共産党創設100周年を、完全統一された中国として迎えたいという意欲は、当然ある。**「完全統一」**ができないと、中国としては恰好がつかない。だが、習近平が無様であろうが、中国が恰好悪かろうが、中国・日本を両輪とする**「東アジア共栄圏」**が揺らぐことはない。中国が**「完全統一」**を気にかける以上に、周辺諸国が気に病んでいるのが中国の政治体制（＝共産主義）である。

現在の中国共産党は、旧ソ連のようなマルクス・レーニン主義とは異なる。毛沢東主義とも異なり、社会主義市場経済を導入した国家でもある。だが、民主主義とはかけ離れている。民意が政治に反映されにくい。今後、世界的な圧力を受けて、中国の政治体制が変化していくことも必然だろう。その場合、社会主義を捨て去るのか、それとも体制内改革で止まるかはわからない。かつてゴルバチョフが登場してソ連を解体させたように、習近平が中華人民共和国を新たな国家につくりなおす可能性もじゅうぶんに考えられる。数年後——2025年、26年くらいには、漠然とした形で**「東アジア共栄圏」**が登場するだろう。そのころには中国の新体制も明確になるはずだ。

朝鮮半島の「混乱と統一」

激動、激変の嵐を越えて、数年後には新世界をリードする**「東アジア共栄圏」**が誕生する。

それは日本と中国が両輪となってリードする世界だ。では、東アジアを構成するもう1つの勢力**「韓国・北朝鮮」**は、東アジア共栄圏にどう関与するのか。

今日の状況では、韓国・北朝鮮は東アジア共栄圏の枠内には入れない。半島勢力は周辺諸国に寄与することができる状況にない。

半島は歴史や文化・体制を整備し、統一する必要がある。半島が統一され体制が整わない限り、韓国・北朝鮮は周辺諸国から相手にされない。世界からも相手にされない。

朝鮮半島の統一は、あるのか？ あるとすれば、**それはいつなのか？** 統一は**北朝鮮主体なのか？** **韓国主体なのか？** 統一後の朝鮮は、どんな**政治体制をとるのか？**

誰にも答えられないようにも思えるが、実は回答は既に現れつつある。

娘の大学不正入学や息子の兵役延期問題で物議をかもしながらも、法相（法務部長官）に任命された曹国（チョグク）と、彼を法相に任命した文在寅大統領にその答えが見える。

現在 54 歳の曹国は、学生時代に「**南韓社会主義労働者同盟**」の幹部で、後にその傘下の「**南韓社会主義科学院**」に籍を置いていたバリバリの北朝鮮シンパである。韓国内に溢れていた曹国に対する疑念、不平や不満を無視して、文在寅が彼を法相に任命した理由の 1 つは、大統領再任禁止規定を改変させるためである。

現在の韓国憲法では、大統領の任期は 5 年で、再選はない。長期政権を築いた李承晩（りしよばん）、朴正熙（ぼくせいぎ）政権への反省から、韓国では大統領再選（重任）が禁止されることとなった。だが 5 年の任期で退いた大統領は、**暗殺・自殺・逮捕・不審死**と、ろくな目にあっていない。こんな状況では国家運営に責任を持ってない。この状況を変えるために法律の改革を行いたい。そう考えた文在寅は、世論の反対を押し切って強引に曹国を法相に据えた。

文在寅の狙いは 4 期 20 年にわたる長期政権の樹立であり、そのための憲法改正である。

おそらく文在寅は、自身が 20 年間も大統領職に居座ろうと考えてはいない。自分は命をかけて捨て石となり、次の代に強力な長期政権を生み出そうという計画だ。その長期政権で、朝鮮半島を統一させる。韓国が北朝鮮に併合（吸収）されて、半島が統一される。それが、文在寅が描く朝鮮半島の未来図である。

『月刊 Hanada』（飛鳥新社）10 月号（8 月末発売）に「**文在寅に朝鮮労働党秘密党員疑惑**」という記事が掲載された。それによると、金正恩に忠誠を誓う人間や団体が韓国内にあり、彼らは北朝鮮に「**誓詞文**」という誓いの言葉を届けていたとされる。そのメンバーに文在寅が入っているというのだ。その「**誓詞文**」には、韓国全土に「**主体思想**」を浸透させると書かれている。（主体「**チェチュ**」思想とは北朝鮮労働党の思想。）それだけではない。韓国を北朝鮮に呑み込ませるための様々な筋書き、手段が誓約されており、「**南側政府の警察、検察など司法部と行政部に浸透し、政府の行政機能を麻痺させ、金正恩將軍様の指導と領導に従うようにいたします**」といった文言まであるという。

この記事は韓国でも話題になったが、文在寅政権はまったく反応を見せていない。実のところ、「**文在寅大統領は北朝鮮の使い走りにすぎない**」という評価は、国際政治情報通の間では、当然の認識になっていた。その具体的な証拠はない。『Hanada』の記事にも明確な証拠はない。

だが、学生時代から左翼運動や主体思想に染まった活動をくり返し、逮捕歴もある文在寅が、北朝鮮の意のままに動いていることは誰の目にも明らかだ。

文在寅政権は慰安婦問題の「**最終的かつ不可逆的解決のために設立**」された「**癒やし財団**」を一方的に解散。その後は韓国大法院による徴用工への日本企業慰謝料支払い判決、自衛隊機に対するレーダー照射問題などを起こし、日韓関係は最悪の状況に陥っている。フッ素化合物の輸出規制、ホワイト国からの除外で韓国経済にダメージが出ると言われているが、文在寅政権にとってそれは「**予測どおり**」だったと考えられる。それどころか、日韓関係をさらに厳しい状況に追い込もうとすらしている。なぜか。韓国内の「**親日派**」をあぶり出し、これを粛正するためである。朝鮮半島統一のためには、韓国内の思想を一本化する必要がある。

国内思想の統一なくして、半島の統一は望めない。韓国を一本化する最高のカードは「**反日**」である。かつて韓国内に存在した思想団体「**南韓社会主義労働者同盟**」は、親日派を最大の敵とみなし、「**韓国内の親日派 200 万人粛清**」を目標に掲げていた。この目標は「**南韓社会主義労働者同盟**」が解散後も水面下で継承され、まもなく表世界に浮上してくるものと推測される。

韓国内の親日派 200 万人を粛清する――。

法相（法務部長官）に就任した曹国の目標の1つはこれである。韓国内に粛清の嵐が吹けば、韓国は一瞬のうちに一本化し、強力な反日国家が誕生。そして北朝鮮と統一を果たす。その時期は2040年～42、43年と考えられる。しかし、文在寅、曹国の思い通りに進まない可能性はある。現実に韓国の警察は曹国の自宅捜査にも踏み切り（9月23日）、韓国内保守派が文在寅・曹国の追い出しに乗り出す可能性もある。

文在寅政権が倒れて保守派が政権を握った場合に、半島情勢はどうか。

北朝鮮の武力による韓国併合（吸収）の可能性が高まる。高まるどころか、間違いなく北は武力侵攻するだろう。数年以内に在韓米軍は撤退する。それより遅れて、在日米軍も撤退する。

米軍は東アジアからいなくなる。北朝鮮の暴走を止められるのは、中国かロシアだが、武力による北朝鮮の韓国併合を阻止することはない。中国やロシアが軍事力を行使して北朝鮮の暴走を止めることはない。北の武力侵攻は2040年前後と思われるが、その際には膨大な血が流されることになるだろう。

朝鮮半島の国は、世界の多くの国々と違い、「**近代**」を経験していない。普通は「**古代→中世→近世→近代→現代**」と進むのだが、朝鮮半島は近代を飛ばしてしまった。日本は明治維新で近代を迎え、日清日露・大東亜戦争で莫大な血を流し、現代にたどり着いた。韓国・北朝鮮は自らの力で近代を通過することがなく、気がついたら現代に存在することになった。

そのため、中世から近世に存在した両班（ヤンパン、北朝鮮ではリヤンパン）の体質が、未だ色濃く残っている。これから半島は、もがき苦しむ歴史を歩まされる。だがその苦しみは、半島だけで片づけられるものではない。周辺諸国にも必ず影響が出てくる。

文在寅（またはその後継者）による 200 万人粛清が行われるにしても、北朝鮮の武力侵攻があるにしても、起きれば必ず大量の難民を生み出す。その難民のかなりの量が日本列島に押し寄せることを肝に銘じておくべきだろう。

輝く未来が出現するまでの「生みの苦しみ」

もう一度整理しておこう。

世界は今、混乱と崩壊にさしかかっている。経済・金融の崩壊が話題になることが多い。

どこかの国がデフォルトして、それが連鎖的に世界に広がり、世界経済が立ち行かなくなることが数年以内にあると予測される。数年以内どころか、年内とか来年早々にも起きるかもしれない。（デフォルトとは債務が過剰になり借金を返済できなくなること。）

経済だけではない。政治体制も、文化・哲学・宗教も、あらゆるすべてが混迷状態に突入し始めている。世界はこれから、ますます混乱と崩壊に向かい、政治体制も国家の枠組みも、どれもが壊れていく。これまで常識的で正しいと思われていた仕組みが崩壊する。

民主主義とか…**多数決**とか…**権利**とか…**義務**とか…全てが壊されて新しい価値観が登場する。学問の世界も、いくつかの分野が壊れていくだろう。対症療法しかできない西洋医学など、真っ先に沈没しそうだ。あらゆる分野での混乱混迷は、おそらく 2030 年（令和 12 年）近くまで続くだろう。

そうした中、2025～26 年くらいには新しい価値観や体制が、なんとなく、ぼんやりと見え始める。新しい価値観は「近代」を作り上げた欧米的価値観を根こそぎひっくり返す。破壊されたガレキの中から、あたかも予定されていたかのように、新しい価値観を持った世界が出現する。それは必ずアジアから生まれ出る。これまで世界を動かしてきた「近代的西欧」がひっくり返るのだから、アジアから出現するのは当然のことなのかもしれない。

新しく出現した価値観や思想・哲学は、たぶん多くの東洋人にとっては、驚くほど親しみやすく、すぐに打ちとけるものだろう。東アジアに登場する新たな世界は、明るく希望に満ちた世界だ。だが、そこに至る数年間は「イバラの道…地獄の苦しみ…」となる可能性が高い。

その理由は、どの国も難しい問題を抱えているからだ。日本も例外ではない。

多くの方が既に気づいているだろうし、話題にもされていることだろう。日本が今、抱えている解決不能の問題は数多い。「老後、年金だけでは 2,000 万円不足する」という金融審議会のレポートは、うやむやにもみ消されてしまったが、ほんとうの話だ。いや 2,000 万円でも足りないかもしれない。さらに追い討ちをかけるように、年金システムそのものが破綻する可能性が指摘されている。老人介護、老人医療の問題はすぐにでも火を吹きそうな状況にある。

より現実的な恐怖は日本デフォルトである。日本国政府が発行した国債が紙クズになってしまうのだ。つい数年前まで、日本がデフォルトするなどという笑い話のように思われていた。日本の国債は世界で一番安全だと言われていた。

ところが最近、まじめに危険視されている。日本の国債発行額は**900兆円**。これに地方債**200兆円**を加えると**1,100兆円**という天文学的な数字になる。この数字はもちろん先進国中最大だ。

「大丈夫。日本の国債はほとんど日本人が持っている。父の借金を子が負担しているようなものだ。子が親を見捨てて借金を取り立てることはない」という論がまかり通っていた。あるいは「日本は海外に純資産を340兆円も持っているから、まったく問題ない」とも言われていた。

だが、日本の借金は毎年雪だるま式に増え続けてきた。いつパンクしてもおかしくないのだ。日銀が大量に紙幣を印刷すればいいのではないかとの説もあるが、それをやれば物価が急上昇。1991年の年末にソ連が崩壊したとき、翌年1年で物価は**25倍**となり、給料は上がる事がなかった。日本がデフォルトしなかった場合には、そんな状況を迎えることになる。

100円だったおにぎりが2,500円になったとき、私たちは生活を維持できるだろうか。

医療費は今日、3割負担とか、人によっては1割負担である。これも破綻するだろう。医療費全額負担となると、医者に行く人は一気に減る。そのぶん民間医療が活況を呈するだろうが、怪しげな連中もたくさん出てきて、世の中の混乱に拍車をかけるだろう。

こうしてみると、未来はバラ色どころか、まっ暗に思われるかもしれない。確かに真っ暗である。だが、ほんの数分だけ耐え忍べば、必ず明るい未来が見えてくる。世界の中で東アジアは輝き、東アジアの中で日本は一段と輝きを増す。数年間、何とか耐え忍んで頂きたい。

耐え忍ぶのは、カネの面だけではない。デフォルトで国債が紙クズになり、年金や介護、医療などが破綻するのは、いわばカネの問題である。だが、今すぐにでも姿を見せる地獄は、カネの問題だけではない。直接**「命」**にかかわる問題もある。

現在76億人を突破し、まもなく80億人になるとみられる世界の人口が急激に減少するという予測があるのだ。

今年2月に米国で『**無人の惑星**』という本が出版され、ちょっとした話題になった。その本によると、世界の人口はこの30年以内に急激な減少期を迎えるという。だが本当は、ずっと早い時期に、もっと急激に、人口が**「爆縮する」**という予測がある。原因は、出生率の低下や食糧不足などではない。パンデミック（世界流行の伝染病）・自然災害、そしてテロなどの人為的な狂気の殺戮である。人口爆縮は日本から始まり、10年足らずで日本の人口が一気に1億人以下、8,000万人ほどに減るといふ説もある。現在**1億2,700万人**の人口が**8,000万人**になるという事は、**40%**近くの人間が消えるという話だ。この説に日本人は耳を傾けるべきである。

世界では今、**エボラ出血熱**とか**ラッサ熱**、**マールブルグ病**など、主にウイルス性の危険な伝染病が特定の地域で流行っている。こうしたパンデミックの原因は、海外渡航者が運んでくる。

日本人が流行地に出かけ、あるいは外国人が日本に持ち込んでくる。今年はラグビー・ワールドカップが催され、来年には東京オリンピックと、日本には海外からたくさんの人がやってくる。ウイルスの日本流入は必然と考えた方がいい。

対処の方法は、情報を入手すること（耳目を鋭敏にすること）、そして免疫力を強めておくことだ。**早寝早起き・バランスある食事・体力増強**など、健康な体を保持する努力は必要だ。

地震や大雨、洪水など、自然災害についても同様のことがいえる。日ごろから**「直感力」**を身につけておきたい。日本人は本来、自然災害には世界で一番強い民族であり、直感力も特別に優れているはずだ。外出する際には、自分の居場所・方向・地形などをたえず認識しておくクセをつけておきたい。何より怖いのは、突然襲いかかってくる狂気である。

今年（2019年）5月に川崎市多摩区の路上で、2人が殺害され、小学生17人が重軽傷を負う**「通り魔事件」**が発生した。9月には京都市伏見区で**「京都アニメーション放火殺人事件」**が発生し、33人が死亡、35人が重軽傷を負っている。テロより怖いこうした狂気は、理由もなく突然起きる可能性がある。駅のホームで先頭に立つ危険性を認識すべきだ。エスカレーターの上から金属製の巨大スーツケースが転がり落ちてくるかもしれない。信号待ちしている交差点に暴走トラックが突っ込んでくることもある。これらも注意力と直感力で、多くは避けられるはずだ。携帯を見ながら横断歩道を歩くようなバカなまねだけはしないでおう。

そして「明るい笑顔」があふれる

とにかく生き延びて頂きたい。

歯をくいしばり、苦痛にうめき声をあげるような事態に陥るかもしれない。それでも、地獄は数年間だ。わずか数年間を生き延びれば、トンネルの先に光が見える。せめてその光を見るまでは、生き延びて頂きたい。

人類が数千年、数万年に一度体験する**「大転換」**を自身の目で確認して頂きたい。

これまで世界の規範となっていた西洋哲理が崩壊する。日本人にとっては当たり前の、ごく普通の価値観が世界を覆う。普通に生活すれば、すべてが豊かになる。普通に生活するすべての人が豊かになる。

そんな事をいうと、精神世界の教祖様のように聞こえるかもしれないが、説明の仕方は、それしかない。世界の常識が変わる。善悪の基準も変わる。唯物史観はほぼ一掃される。東アジアは**政治・経済・文化・哲学**の中心地であり発信地となる。世界中の有力者たちは東アジアにあこがれ、東アジアにやってくる。

トンネルの先に光が見えるのは2025～26年（令和7、8年）。その光が大きくなり、姿が見え始めるのは2030年（令和12年）くらいだろう。そのときに日本人に笑顔が戻ってくる。

100年ぶり…いや300年ぶり…もしかしたら2万年～3万年ぶりの笑顔が！ **（完）**